

これまでの検討会の意見・課題に対する対応

第1回検討会の意見・課題に対する対応

意見	対応
1. 内陸地震、大規模な水害についても考慮していただきたい。	・4つの災害（スーパー伊勢湾台風、長野県直下の地震、岐阜県直下の地震、富士山の噴火）を対象とした場合の、支援物資・部隊の流れのイメージを資料－5のとおり整理した。
2. ネットワーク化による効果が出るのか。ネットワークについては、議論が必要である。	・被災地外の各方面からの被災地へのアクセス等を確保するため、広域防災拠点は高速道路等の整備状況及び計画を踏まえつつ、インターチェンジ、港湾、空港等の結節点付近に配置する方向で検討した。
3. 大規模な計画ができるチャンスはそんなにない。20年後だとすると、今の子供たちがしっかり学ぶ必要がある。教育啓発機能をしっかり整備してほしい。	・具体的な施設の計画段階で検討事項であるため、候補となる拠点の特性を踏まえて、平常時利用について検討していく予定である。

第2回検討会の意見・課題に対する対応

意見	対応
1. 東日本大震災で、支援物資についての防災拠点の寄与率はどの程度だったのか整理してほしい。	・既往資料をもとに、資料－2のP12に整理した。
2. 東日本大震災における支援物資輸送で、輸送した箱の中身の表示はどのようにしていたのか示してほしい。	・資料－1のP2～P4に整理した。
3. 東日本大震災では、鉄道がどの程度機能したか整理してほしい。 鉄道網は図中に記載する。	・機能の程度については、資料－1のP5に示した。 ・鉄道網については、各種図面の背景図として記載した。
4. 民間の物流拠点も考慮する必要がある。	・資料全体について、民間の物流拠点、SAも含めて整理した。
5. SAなども加えながら全体としてのネットワークを示していく必要がある。	

1. 東日本大震災で発生した支援物資に関する課題（入・出庫）

- ・発災5日後から避難所数が急激に増加(図-1)
- ・市町村本庁舎の移転等が発生(表-1)



- ・出庫までに5日間のタイムラグ発生。
- ・支援物資が配布しきれず滞留。

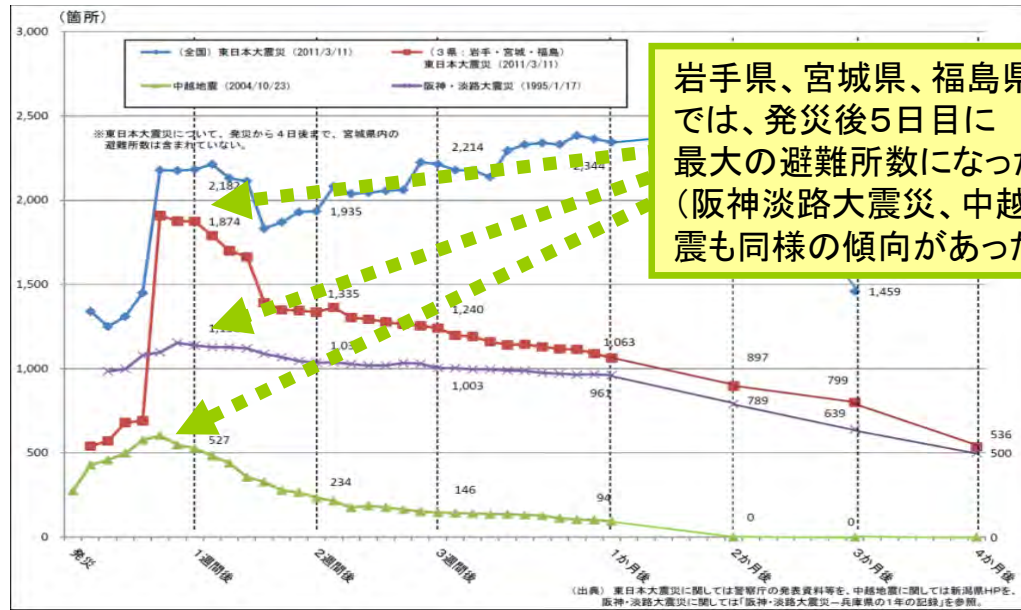


図-1 避難所の推移

出典:内閣府 避難者生活支援チームHP (<http://www.cao.go.jp/shien/index.html>)

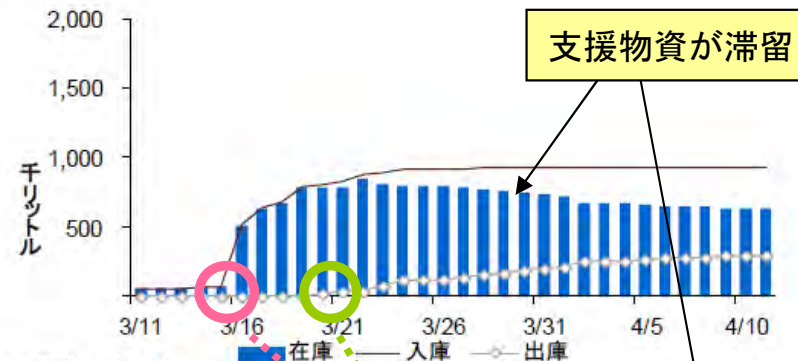
表-1 市町村庁舎の被災

()内の数字は本庁舎が津波による被災を受けた市町村

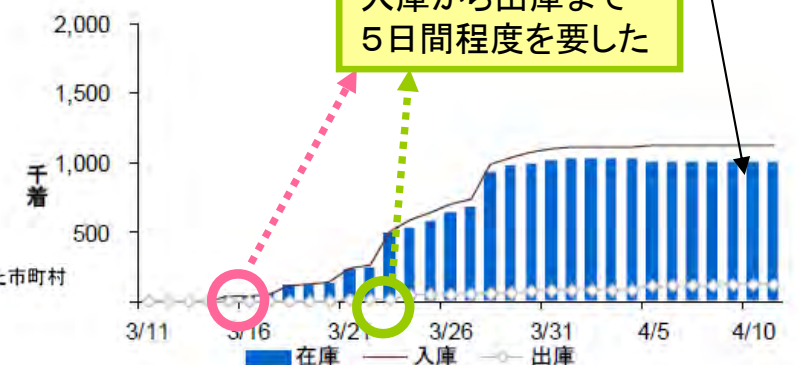
震度6弱以上を観測した都道府県	合計	本庁舎が地震・津波により被災した市町村数		
		移転	一部移転	移転なし
岩手県:全市町村数34	22(6)	2(2)	2(1)	18(3)
宮城県:全市町村数35	32(3)	3(2)	2(1)	27(0)
福島県:全市町村数59	36(0)	3(0)	3(0)	30(0)

岩手県、宮城県、福島県では、15の市町村本庁舎の移転・一部移転が発生した。

水の在庫量



衣類※の在庫量



※衣類

図-2 宮城県の一次集積所における在庫量の推移(水、衣類)

出典:経済産業省 平成23年度サプライチェーンを支える高度な物流システムの構築事業 災害時等における緊急支援物資供給の効率化事業報告書(案)(平成24年5月)

1. 東日本大震災で発生した支援物資に関する課題（仕分け）

①内容物がわからない同梱物資が多くあり、仕分け作業に多大な労力*

- ・伝票・ラベルのバラつきにより、開封して内容を確認する必要が発生
- ・一つのダンボール箱に支援物資が混載されており、仕分け作業が煩雑化
- ・(消費期限が短い等)不適切な支援物資や余剰支援物資を処分する必要が発生

②被災者の需要に合致しない支援物資が「余剰支援物資」となり、保管場所確保や、在庫管理が困難となるなど被災自治体の負担が増大

結果

☆支援物資管理に不慣れな自治体職員にとって過重な負担

支援物資の内容確認・仕分け作業の負担軽減の事例

(ボランティアや民間事業者、自衛隊等の協力を得て、仕分け作業を実施)

- **遠野市**: 市役所OBやボランティアなど述べ3,784名(H23/3/18~6/30)が支援物資の仕分け作業に従事。
- **岩手県**: 支援物資の輸送や在庫管理、仕分けについて、3月16日ごろから、県から(社)岩手県トラック協会、宅配会社の協力を得て行う方式に切り替えて対応。
- **自衛隊活動**: 県集積所(倉庫)の混載支援物資仕分けの支援を実施(次頁事例)

* 出典:平成23年度サプライチェーンを支える高度な物流システムの構築事業 災害時等における緊急支援物資供給の効率化事業 報告書
http://www.meti.go.jp/medi_lib/report/2012fy/E002316.pdf

平成23年度国土政策関係研究支援事業 研究成果報告書 東日本大震災における緊急支援物資の流動実態の定量的把握 <http://www.mlit.go.jp/common/000207696.pdf>

1. 東日本大震災で発生した支援物資に関する課題（事例）

救援物資の滞留に伴う自衛隊の支援状況

県集積所等に滞留する救援物資の有効活用のため、自衛隊は以下の支援を実施

①救援物資仕分け作業

集積されている混載物資について、種類別、サイズ別に区分し、同一サイズの箱に梱包後、パレタイズ化を実施。**30%の容積減により、スムーズな運搬、被災者のニーズに的確に対応。**
※婦人服等の仕分けは、女性自衛官が実施



②救援物資カタログ作成

写真を添付したカタログを作成、県を通じて避難所等に提供。（宮城県集積所8ヶ所、カタログ掲載約350品目）



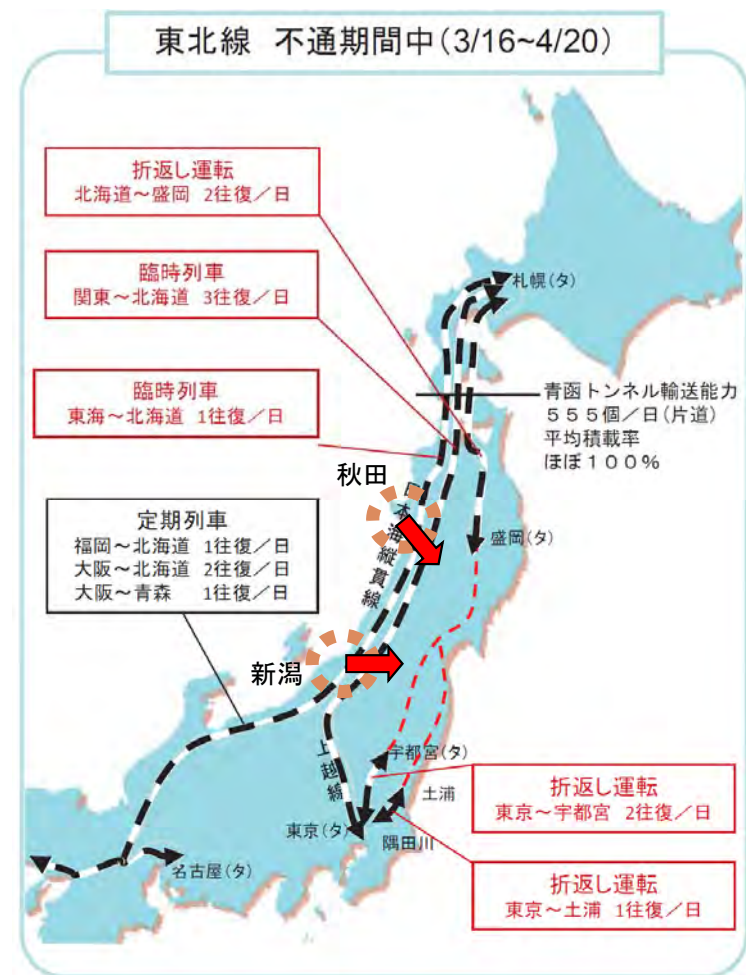
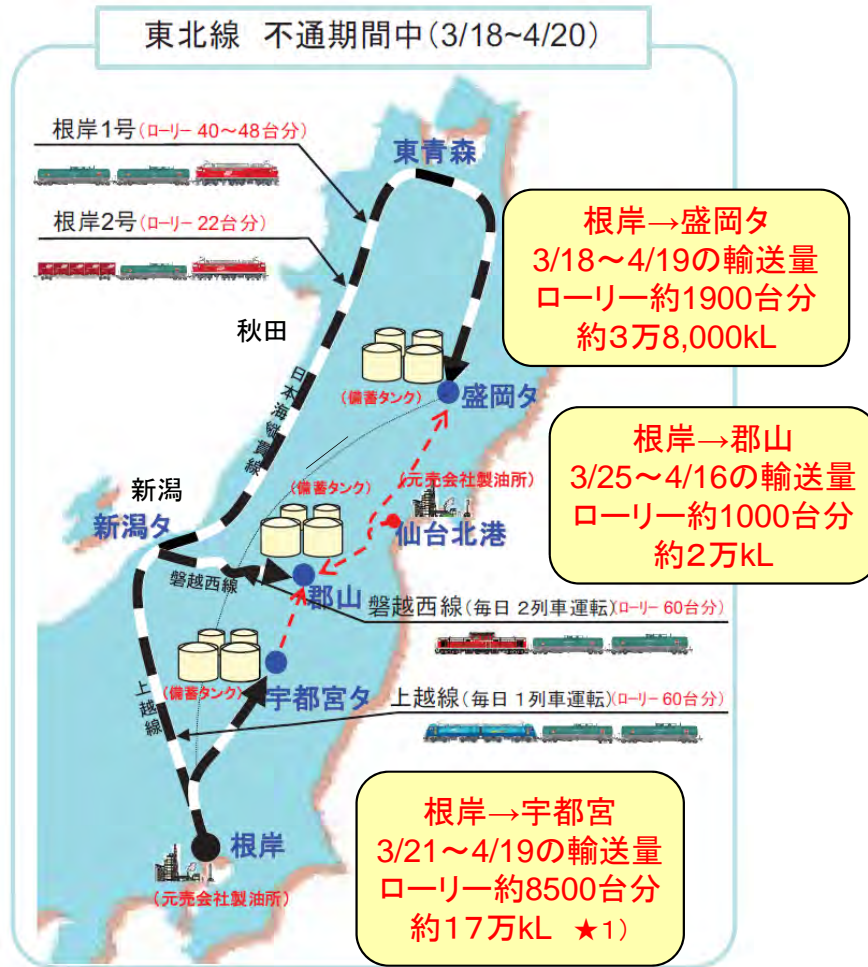
③救援物資配布会支援

自治体が実施する支援物資配布会の物資運搬・会場設営等を支援。



実施場所：宮城県石巻市3ヶ所
配布物資：衣類、履物、子供用品、介護用品、菓子類、飲料、化粧品等

2. 東日本大震災時の鉄道輸送状況



根岸から油槽所がある盛岡駅、郡山駅、宇都宮駅に石油輸送列車を派遣し約1ヵ月の間に、それぞれタンクローリ1900台、1000台分、8500台分のガソリン、軽油を支援

日本海側に臨時列車を派遣し輸送能力を増強。支援物資に関しては、関西方面、九州方面からの物資を新潟、秋田等の貨物駅まで輸送し、トラックに積み替えて被災地まで輸送

出典：★1) 財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター 東日本大震災による石油需給への影響と国、石油業界の対応

<http://oil-info.ieej.or.jp/information/data/20110408.pdf>

国土交通省 東日本大震災を踏まえた緊急提言(データ集) 主な評価すべき点(3) JR貨物提出資料に加筆

http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/hw_arikata/teigen/t01_data03.pdf